

岩手労働局発表
平成27年4月20日

【照会先】
岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 安倍 賢
主任安全専門官 村井 雄亮
(電話) 019-604-3007

平成26年(確定値)及び平成27年(3月)の労働災害発生状況(速報値)を公表します

～平成26年の死傷者数は、前年比1.4%の増加～

～平成26年の死亡者数は、前年比36.8%の大幅増加～

～平成27年(3月)の死傷者数は、前年同期比15.8%の減少～

岩手労働局(局長 弓 信幸)は、平成26年(確定値)及び平成27年3月(速報値)の県内の全業種における労働災害による死傷者数(休業4日以上)及び死亡者数の状況を取りまとめました。

平成26年の死傷者数は、前年比で20人(1.4%)の増加と平成22年以降5年連続の増加となり、死亡者数は26人と、前年比で7人(36.8%)の大幅な増加となっています。

平成27年の死傷者数(3月末現在)は、前年同期比で47人(-15.8%)の減少となり、死亡者数も5人と前年同期比で7人の減少となっています。

岩手労働局では、平成26年の死亡者数の約2割を占め、死傷者数が前年比で4人(3.7%)増加し運輸交通業以外の業種でも多数発生している交通労働災害防止対策の推進について5月11～20日の春の交通安全運動実施期間を中心に、関係業界団体が開催する会議・会合等事業者が参集する機会などを捉え、重点的に周知啓発を行うこととしています。

(業種別等の発生状況は次ページのとおりとなっています。)

平成 26 年 1 月から 12 月末までの労働災害発生状況（確定値）

1 死傷災害（休業 4 日以上） 【表 1】【グラフ 7】

（ 1 ）全業種合計

全業種合計の死傷者数は 1,478 人で、前年同期比で 20 人（1.4%）増加となっています。

（ 2 ）業種別の状況

前年同期比で増加した業種は、増加数が多い順に、製造業 320 人（前年同期比 + 41 人、14.7%）、その他業種（教育研究業、清掃業、警備業等）165 人（同 + 24 人、17.0%）、運輸交通業 175 人（同 + 21 人、13.6%）、農林業 81 人（同 + 4 人、5.2%）となっています。

前年同期比で減少した業種は、商業 172 人（同 - 27 人、-13.6%）、通信業 32 人（同 - 15 人、-31.9%）、接客娯楽業 64 人（同 - 11 人、-14.7%）、建設業 292 人（同 - 10 人、-3.3%）、保健衛生業 115 人（同 - 4 人、-3.4%）、畜産・水産業 54 人（同 - 3 人、-5.3%）となっています。

（ 3 ）事故の型別状況 【グラフ 7】

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、322 人（21.8%）となっています。次いで、「墜落・転落」によるものが、277 人（18.7%）、「はさまれ、巻き込まれ」174 人（11.8%）の順となっています。

2 死亡災害 【表 2 ~ 5】、【グラフ 1 ~ 6】

（ 1 ）平成 26 年に発生した岩手県内における労働者災害による死亡者数は 26 人で、前年に比べ 7 人（36.8%）と大幅に増加しました。死亡者が 25 人を超えるのは 10 年ぶりです。【表 2・3・4】【グラフ 1】

（ 2 ）業種別では、建設業が 10 人と最も多く、次いで運輸交通業、商業がそれぞれ 4 人、清掃・と畜業、製造業がそれぞれ 2 人、鉱業、教育・研究業、その他の事業、畜産・水産業がそれぞれ 1 人、となっています。なお、建設業の死亡者が 10 人以上となるのは 10 年ぶりです。【表 3・5】【グラフ 2・3・4】

前年同期比では、林業で 3 人減少していますが、建設業で 6 人、運輸交通業で 2 人、製造業、商業でそれぞれ 1 人が増加しています。【表 3】【グラフ 3】

(3) 事故の型別では、「墜落・転落」が8人と最も多く、次いで、「交通事故」が5人、「激突され」、「はさまれ・巻き込まれ」がそれぞれ3人、「崩壊・倒壊」が2人、「飛来・落下」、「激突」、「感電」がそれぞれ1人となっています。また、これらの他「脳疾患」「自殺」による死亡者がそれぞれ1人となっています。

【表2・3】【グラフ5・6】

平成27年1月から3月末までの労働災害発生状況（平成27年3月末現在）

1 死傷災害（休業4日以上） 【表6】【グラフ8】

(1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は251人（速報値）で、前年同期比で47人（15.8%）減少となっています。

(2) 業種別の状況

業種別では、建設業37人（前年同期比-14人、-27.5%）、運輸交通業36人（同-11人、-23.4%）、商業28人（同-11人、-28.2%）、農林業10人（同-4人、-28.6%）、製造業61人（同-2人、-3.2%）、畜産・水産業11人（同+5人、+83.3%）、保健衛生業20人（同+2人、+11.1%）となっています。

(3) 事故の型別状況 【グラフ8】

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、84人（33.5%）となっています。次いで、「はさまれ、巻き込まれ」によるものが、42人（16.7%）、「墜落・転落」38人（15.1%）となっています。

2 死亡災害 【表7】【表8】

全業種合計の死亡者数は5人（速報値）となり、前年同期比で7人減少となっています。

事故の型別では「交通事故」が40.0%（前年同期では33.3%）と死亡災害全体の多数を占めています。

【表1】

平成26年 1月～12月【確定】

労働災害発生状況（休業4日以上之死傷者数）

岩手労働局

業種		岩手局				盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
		26年	25年	増減数	増減率							
製造業	食料品	33	17	16	94.1%		7	10			12	4
	水産食料品											
	上記以外の食料品	83 (2)	75	8	10.7%	30	2	1	16	15	4	15
	繊維・衣服その他繊維製品	11	6	5	83.3%	2		1	2	5		1
	木材・木製品、家具・装備品	46 (1)	44 (1)	2	4.5%	8	9	3	8	4	5	9
	パルプ・紙、印刷・製本	10	13	-3	-23.1%	1			4	5		
	化学工業	14 (1)	15 (1)	-1	-6.7%	4		4	4	1	1	
	窯業土石製品	22	20	2	10.0%	1	3	3	8	3	1	3
	鉄鋼業、非鉄金属	12	8	4	50.0%	3			6	3		
	金属製品	27	28 (1)	-1	-3.6%	4		2	7	12	1	1
	一般機械器具	13 (1)	16	-3	-18.8%	2	1	1	9			
	電気機械器具	11	11	0	0.0%	1	2	1	3	3		1
	輸送用機械製造	12	7	5	71.4%	2	1	2	4		3	
	電気・ガス	0	0	0								
その他の製造業	26	19	7	36.8%	10	1		9	3		3	
小計	320 (5)	279 (3)	41	14.7%	68	26	28	80	54	27	37	
鉱業	6	6	0	0.0%	1			2		1	2	
建設業	土木工事	100 (6)	83 (15)	17	20.5%	21	20	10	17	6	16	10
	鉄骨・鉄筋家屋	28 (5)	38 (6)	-10	-26.3%	4	3	2	10		6	3
	建築工事	76	91 (2)	-15	-16.5%	17	4	9	16	12	9	9
	木造家屋											
	その他の建築工事	44 (2)	58 (3)	-14	-24.1%	19	1		12	4	1	7
その他の建設	44 (11)	32	12	37.5%	16	3		3	11	9	2	
小計	292 (24)	302 (26)	-10	-3.3%	77	31	21	58	33	41	31	
運輸交通業	道路貨物運送業	149 (16)	138 (7)	11	8.0%	70	10	6	38	13	4	8
	その他の運輸交通業	26	16 (1)	10	62.5%	18	1		5	2		
貨物取扱	2	2	0	0.0%	1	1						
農林業	農業	10 (1)	16	-6	-37.5%	2	2		6			
	林業	71	61	10	16.4%	20	13	4	9	7	8	10
畜産水産業	畜産業	40	42	-2	-4.8%	10	1	2	19		3	5
	水産業	14	15	-1	-6.7%		7	1			5	1
商業	小売業	130 (18)	160 (15)	-30	-18.8%	59	11	4	29	12	4	11
	その他の商業	42	39 (6)	3	7.7%	21	4	2	11		2	2
通信業	32 (15)	47 (29)	-15	-31.9%	12		2	8	9		1	
保健衛生業	社会福祉施設	92 (6)	85 (4)	7	8.2%	24	10	7	31	10	3	7
	その他の保健衛生業	23	34 (1)	-11	-32.4%	13	1		4	3		2
接客娯楽業	旅館業	16 (2)	26	-10	-38.5%	4	1	2	5	4		
	飲食店	34 (1)	33	1	3.0%	21	1	1	3	5	3	
	その他の接客娯楽業	14 (1)	16	-2	-12.5%	5			7	2		
その他	ビルメンテナンス業	39 (5)	21	18	85.7%	24		2	11	2		
	その他（上記以外の業種）	126 (18)	120 (16)	6	5.0%	38	14	5	26	17	10	16
合計	②⑥ 1,478 (112)	1,458 (108)	20	1.4%	488	134	87	352	173	111	133	
(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。					前年同期	498	96	104	339	181	106	134
数字は死亡者数（内数）、（ ）数字は交通労働災害（内数）である。					増減数	-10	38	-17	13	-8	5	-1
					増減率	-2.0%	39.6%	-16.3%	3.8%	-4.4%	4.7%	-0.7%

【表2】

平成26年 死亡災害発生状況 (12月31日 現在)

岩手労働局

番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要	発注者
1	花巻	商業 (新聞販売業)	1月	木	女	70歳代 (30年以上 40年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、 バス、バイク	新聞配達中に道路を横断していたところ、軽貨物自動車に轢かれた。	
2	釜石	建設業 (トンネル建設工事業)	1月	月	男	50歳代 (1年以上 10年未満)	墜落、転落	掘削用機械	ドラグ・ショベルで約1mの高さに積みあがった伐採材の上を走行したところ、ドラグ・ショベルのバランスが崩れ横転しそうになったため、ドラグ・ショベルから飛び降り(転落)、横転したドラグ・ショベルの下敷きになった。	国
3	盛岡	商業 (家具・建具・じゅう器 小売業)	1月	土	男	20歳代 (1年以上 10年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、 バス、バイク	自動車で走行中、凍結路面でスリップしセンターラインをはみ出し、バスと正面衝突した。	
4	盛岡	運輸交通業 (一般貨物自動車運送業)	1月	土	男	20歳代 (1年以上 10年未満)	はさまれ・ 巻き込まれ	トラック	トラックの後進誘導を行っていたところ、電柱とトラックの間にはさまれた。	
5	宮古	清掃・と畜業 (その他の廃棄物処理業)	1月	月	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	墜落、転落	トラック	ゴミ収集用のトラックの荷台に労働者が乗ったまま走行中、労働者が荷台から道路に転落した。	
6	盛岡	商業 (その他の小売業)	1月	水	男	30歳代 (1年以上 10年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、 バス、バイク	自動車で走行中、凍結路面でスリップしセンターラインをはみ出し、対向車と正面衝突した。	
7	宮古	建設業 (木造家屋建築工事業)	2月	土	男	60歳代 (40年以上 50年未満)	墜落、転落	はしご等	新築工事現場において、2階に置いてあった保護帽及び工具袋を取りに行くため、高さ2.7mの脚立を上っていたところ、脚立から転落した。	民間
8	盛岡	清掃・と畜業 (ビルメンテナンス業)	2月	火	男	20歳代 (1年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、 バス、バイク	軽ワゴン車で走行中、圧雪状態でスリップし、対向車と正面衝突した。	
9	盛岡	建設業 (道路建設工事業)	2月	木	男	60歳代 (20年以上 30年未満)	激突され	掘削用機械	道路整備工事現場において砂利を敷き均す作業をしていたところ、バックしてきたドラグ・ショベルに轢かれた。	地方公
10	花巻	製造業 (機械(精密機械を除く) 器具製造業)	2月	金	男	40歳代 (10年以上 20年未満)	激突され	旋盤	加工材を手で保持して旋盤作業を行っていたところ、保持していた加工材が激突した。	
11	大船渡	建設業 (港湾海岸工事業)	3月	水	男	40歳代 (20年以上 30年未満)	その他	起因物なし	業務による心理的負荷により精神障害を発病し、自殺に至ったものとして労災認定された。	地方公

番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要	発注者
12	一関	教育・研究業 (その他の教育研究業)	3月	水	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	墜落、転落	はしご等	ビニールハウスにビニールシートを貼り付ける作業中、高さ3mの三脚脚立から墜落した。	
13	盛岡	商業 (燃料小売業)	3月	木	男	50歳代 (20年以上 30年未満)	墜落、転落	整地・運搬・ 積込用機械	トラクターショベルで除雪作業中、トラクターショベルごと用水路に転落しトラクターショベルの下敷きになった。	
14	宮古	建設業 (電気通信工事業)	4月	水	男	60歳代 (40年以上 50年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、バス、バイク	自動車で行き中、運転を誤り自動車が道路左側の河川に転落し、同乗していた労働者が死亡した。	
15	花巻	建設業 (木造家屋建築工事業)	5月	土	男	30歳代 (1年以上 10年未満)	その他	起因物なし	業務による過重な負荷により脳出血を発症したとして労災認定された。	
16	大船渡	建設業 (その他の土木工事業)	5月	木	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	はさまれ・ 巻き込まれ	トラック	ダンプトラックの荷台を上げ整備作業を行っていたところ、ダンプトラックの荷台と車体フレームの間に体をはさまれた。	地方公
17	宮古	その他の事業 (その他)	5月	木	男	60歳代 (1年未満)	崩壊、倒壊	その他の 仮設物、 建築物、 構築物等	海上(漁港内)のボーリング用檣(やぐら)の足場で労働者3人が測定の作業を行っていたところ、檣が倒壊したため同3人が海に落ち1人が溺死した。	
18	花巻	建設業 (鉄骨・鉄筋コンクリート 造家屋建築工事業)	7月	土	男	60歳代 (1年未満)	墜落、転落	足場	型枠の洗浄作業終了後、高さ1.8mの足場から前向きに墜落し、腹部を強打した。	民間
19	盛岡	建設業 (電気通信工事業)	7月	木	男	50歳代 (20年以上 30年未満)	感電	電力設備	動力電源のルート変更工事において、配電盤のブレーカー端子を取り換えるため、ケーブルカッターでブレーカーの活線(200V、225A)の切断作業を行っていたところ、感電した。	民間
20	釜石	製造業 (造船業)	8月	月	男	50歳代 (1年以上 10年未満)	墜落、転落	作業床、歩み板	船の外周に組み立てられた、わく組足場の解体作業中、高さ7.2mの作業床から墜落した。	
21	花巻	運輸交通業 (一般貨物自動車運送業)	8月	月	男	40歳代 (20年以上 30年未満)	飛来、落下	クレーン	木材(60×60×670cm、重さ1.8t)をクレーンでつり上げ、トラックに積み込む作業中、つり上げた木材が並べて置いてあった木材に接触し、その木材が崩れ落ちたため、崩れた木材とトラックの荷台に挟まれた。	
22	宮古	建設業 (道路建設工事業)	8月	土	男	50歳代 (20年以上 30年未満)	激突	整地・運搬・積 込用機械	ブルドーザーで押土作業中、ブルドーザーの運転席から転落し、ブルドーザーの履帯に左側腹部を強打した。	地方公

番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要	発注者
23	大船渡	畜産・水産業 (漁業)	9月	月	男	30歳代 (10年以上 20年未満)	激突され	クレーン等	定置網に錨ロープ(36mm)を取り付けるため巻きロープ(36mm:錨ロープに取り付けた補助ロープ)をキャブスタンで巻き上げる作業中、海中に錨ロープが絡まっていたことから、錨ロープをクレーンで海上までつり上げたところ、巻きロープが切れ、クレーンのフックが激突した。	
24	宮古	運輸交通業 (一般貨物自動車運送業)	10月	木	男	40歳代 (10年以上 20年未満)	はさまれ・ 巻き込まれ	トラック	ホーム前で3tトラックに荷を積むため後ろの扉を開けている時、トラックが動き出したため止めようと追いかけたところ、別のトラックとの間にはさまれた。	
25	釜石	運輸交通業 (一般貨物自動車運送業)	10月	月	男	60歳代 (40年以上 50年未満)	墜落、転落	トラック	道路の支障木を除去しようとして、10tダンプトラックの運転席屋根(高さ2.9m)に上がっていたところ、同屋根から墜落した。	
26	盛岡	鉱業 (採石業)	11月	土	男	30歳代 (1年以上 10年未満)	崩壊、倒壊	地山、岩石	採石場内の法面に発破を装填するための穴をクローラードリルで掘削していたところ、法面の岩盤が崩壊し下敷きとなった。	

【表3】

12月31日 現在

業種別	製造業 2人 (1人)	鉱業 1人 (1人)	建設業 10人 (4人)	運輸業 4人 (2人)	林業 0人 (3人)	商業 4人 (3人)	左記 以外 5人 (5人)	26人 (前年同期19人)
監督署別	盛岡 8人 (3人)	宮古 6人 (2人)	釜石 3人 (1人)	花巻 5人 (2人)	一関 1人 (5人)	大船渡 3人 (1人)	二戸 0人 (5人)	
事故の型別	墜落・ 転落 8人 (5人)	転倒 0人 (1人)	飛来・ 落下 1人 (2人)	崩壊・ 倒壊 2人 (0人)	激突 され 3人 (3人)	はさまれ・ 巻き込まれ 3人 (2人)	切れ・ こすれ 0人 (0人)	
	おぼれ 0人 (0人)	高温の物 との接触 0人 (0人)	激突 1人 (0人)	感電 1人 (0人)	破裂 0人 (1人)	交通事故 5人 (4人)	その他 2人 (1人)	

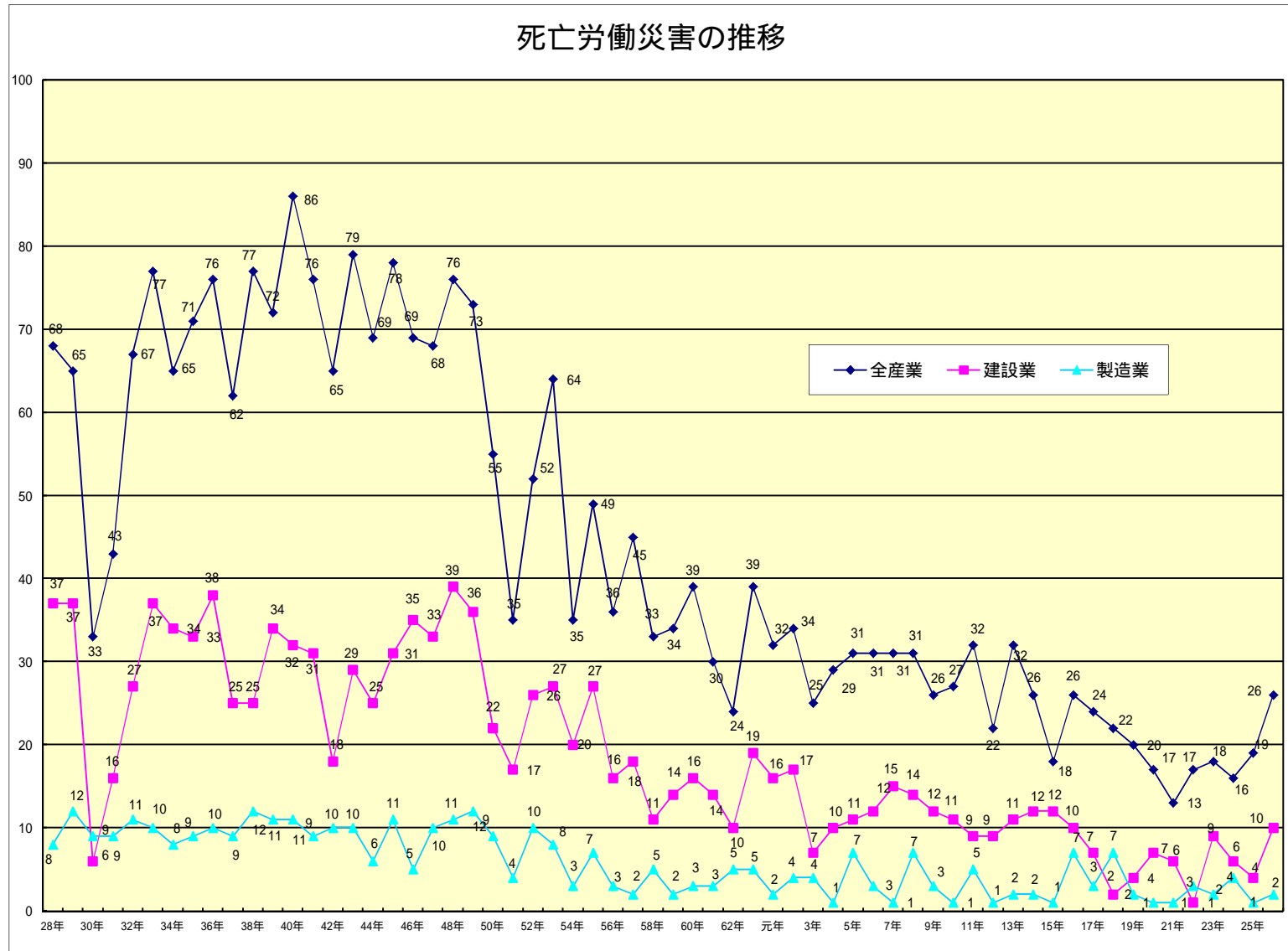
注：()内は前年同期

【表4】

死亡労働災害の推移

年	全産業	建設業	製造業
28年	68	37	8
29年	65	37	12
30年	33	6	9
31年	43	16	9
32年	67	27	11
33年	77	37	10
34年	65	34	8
35年	71	33	9
36年	76	38	10
37年	62	25	9
38年	77	25	12
39年	72	34	11
40年	86	32	11
41年	76	31	9
42年	65	18	10
43年	79	29	10
44年	69	25	6
45年	78	31	11
46年	69	35	5
47年	68	33	10
48年	76	39	11
49年	73	36	12
50年	55	22	9
51年	35	17	4
52年	52	26	10
53年	64	27	8
54年	35	20	3
55年	49	27	7
56年	36	16	3
57年	45	18	2
58年	33	11	5
59年	34	14	2
60年	39	16	3
61年	30	14	3
62年	24	10	5
63年	39	19	5
元年	32	16	2
2年	34	17	4
3年	25	7	4
4年	29	10	1
5年	31	11	7
6年	31	12	3
7年	31	15	1
8年	31	14	7
9年	26	12	3
10年	27	11	1
11年	32	9	5
12年	22	9	1
13年	32	11	2
14年	26	12	2
15年	18	12	1
16年	26	10	7
17年	24	7	3
18年	22	2	7
19年	20	4	2
20年	17	7	1
21年	13	6	1
22年	17	1	3
23年	18	9	2
24年	16	6	4
25年	19	4	1
26年	26	10	2

【グラフ1】

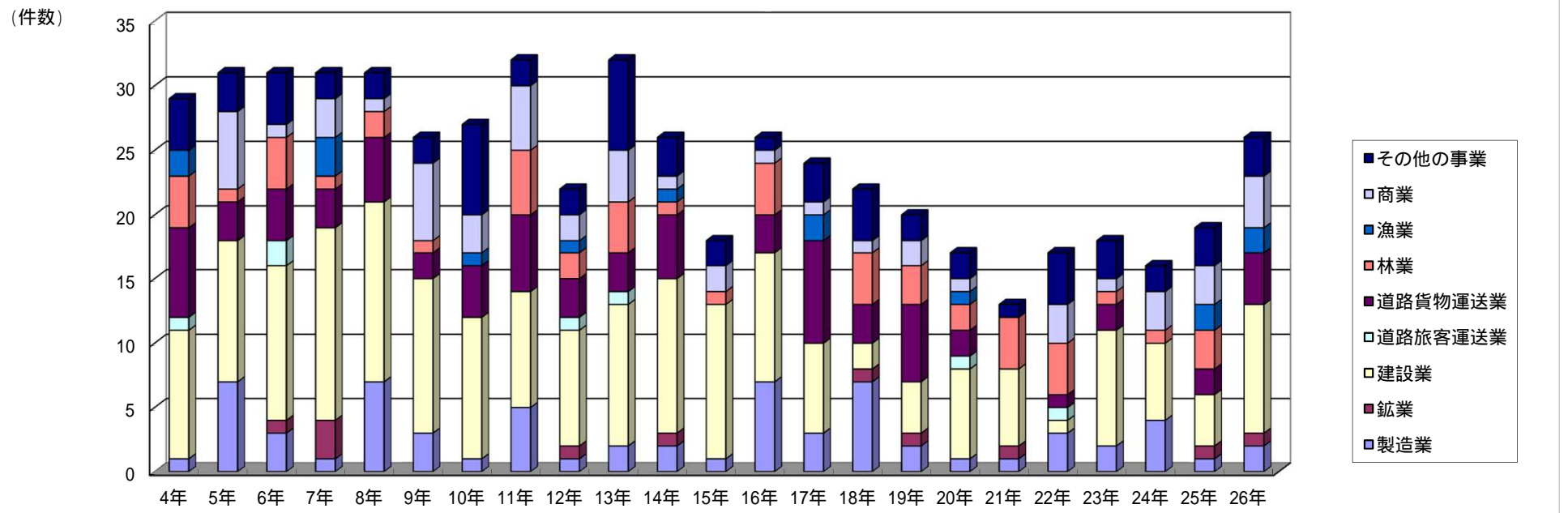


死亡労働災害の業種別推移 (平成4年～平成26年)

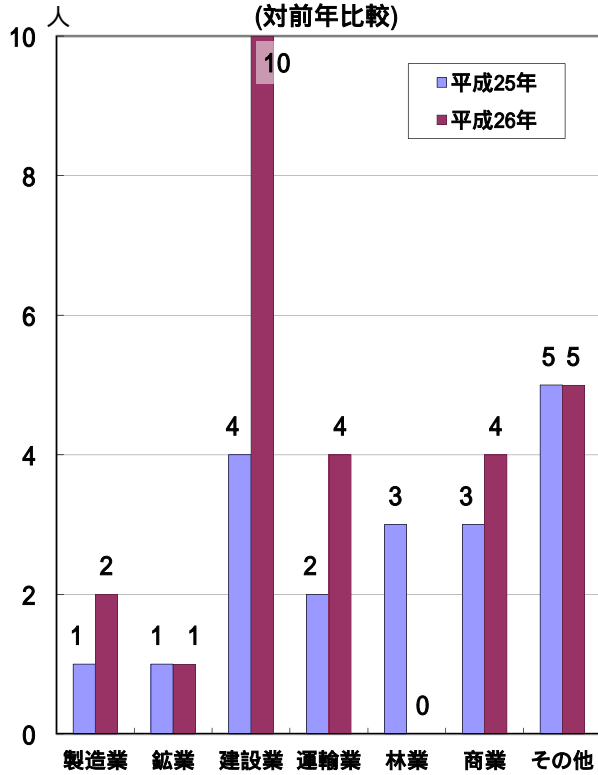
【表5】

	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
製 造 業	1	7	3	1	7	3	1	5	1	2	2	1	7	3	7	2	1	1	3	2	4	1	2
鉱業	0	0	1	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	1
建 設 業	10	11	12	15	14	12	11	9	9	11	12	12	10	7	2	4	7	6	1	9	6	4	10
道路旅客運送	1	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
道路貨物運送	7	3	4	3	5	2	4	6	3	3	5	0	3	8	3	6	2	0	1	2	0	2	4
林 業	4	1	4	1	2	1	0	5	2	4	1	1	4	0	4	3	2	4	4	1	1	3	0
漁 業	2	0	0	3	0	0	1	0	1	0	1	0		2	0	0	1	0	0	0	0	2	2
商 業	0	6	1	3	1	6	3	5	2	4	1	2	1	1	1	2	1	0	3	1	3	3	4
その他の事業	4	3	4	2	2	2	7	2	2	7	3	2	1	3	4	2	2	1	4	3	2	3	3
全 産 業	29	31	31	31	31	26	27	32	22	32	26	18	26	24	22	20	17	13	17	18	16	19	26

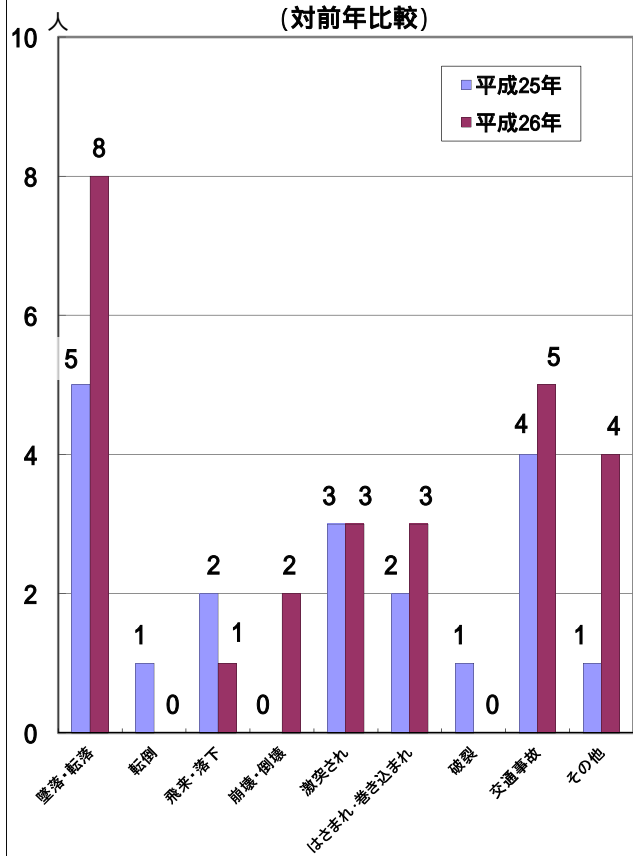
【グラフ2】



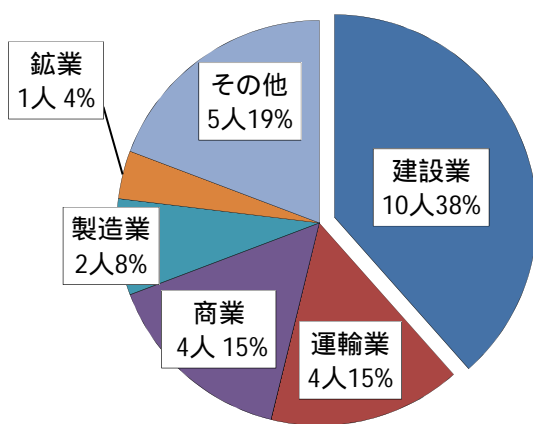
グラフ3 平成26年 業種別死亡災害発生状況 (対前年比較)



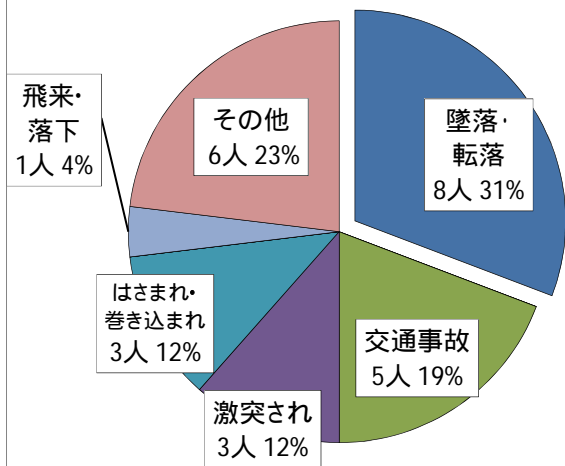
グラフ5 平成26年事故の型別死亡災害発生状況 (対前年比較)



グラフ4 平成26年 業種別死亡災害発生状況



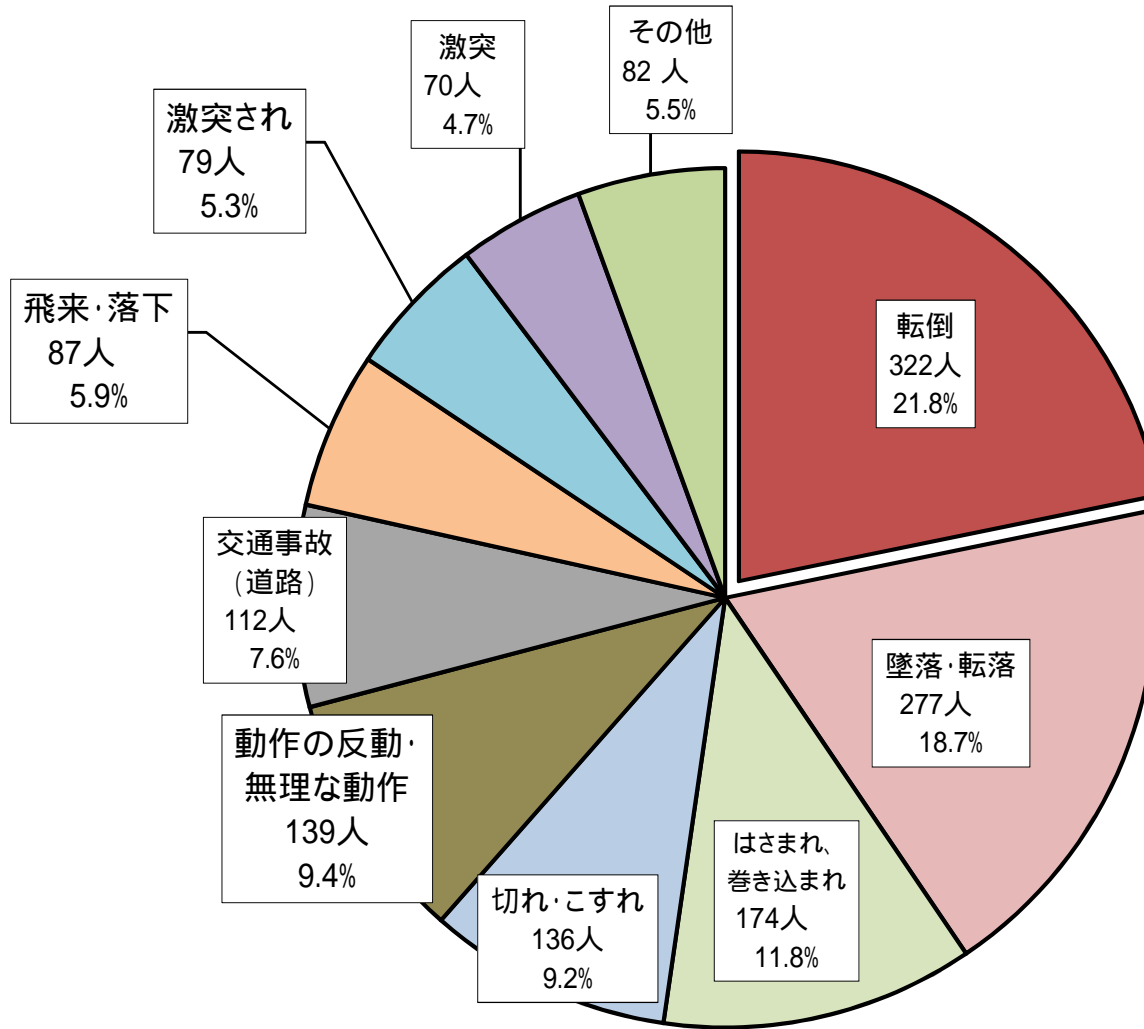
グラフ6 平成26年 事故の型別死亡災害発生状況



グラフ7

平成26年(1~12月)労働災害発生状況(事故の型別)

岩手労働局



平成27年3月末の確定値である。
数字は死亡者数(内数)である。

【表6】

平成27年1～3月

労働災害発生状況（休業4日以上之死傷者数）

岩手労働局

業種		岩手局				盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署	
		27年	26年	増減数	増減率								
製造業	水産食料品	3	5	-2			1				2		
	上記以外の食料品	22	21	1	4.8%	11		1	2	6		2	
	繊維・衣服その他繊維製品	1	1	0				1					
	木材・木製品、家具・装備品	9	13	-4	-30.8%	2	2	1	2		1	1	
	パルプ・紙、印刷・製本	1	3	-2	-66.7%				1				
	化学工業	2	3	-1	-33.3%				2				
	窯業土石製品	4	3	1	33.3%		1			2		1	
	鉄鋼業、非鉄金属	1	2	-1	-50.0%				1				
	金属製品	4	2	2	100.0%	1		1	1			1	
	一般機械器具	4	4 (1)	0	0.0%	2			2				
	電気機械器具	3	1	2	200.0%			2	1				
	輸送用機械製造	2	2	0	0.0%				1			1	
	電気・ガス	0	0	0									
	その他の製造業	5	3	2	66.7%	3	1					1	
小計	61	63 (1)	-2	-3.2%	19	5	5	14	8	3	7		
鉱業	3	3	0	0.0%				1	1	1			
建設業	土木工事	14	21 (2)	-7	-33.3%	2	3	2	1	3	1	2	
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋	4	5 (3)	-1	-20.0%		1	1	1		1	
		木造家屋	7	18	-11	-61.1%	2		1	2	1	1	
		その他の建築工事	7	4	3	75.0%	4		1		2		
	その他の建設	5	3	2	66.7%	2	1		1		1		
小計	37	51 (5)	-14	-27.5%	10	5	4	3	6	4	5		
運輸交通業	道路貨物運送業	30 (4)	35 (2)	-5	-14.3%	8	1	1	8	8	3	1	
	その他の運輸交通業	6	12	-6	-50.0%	3			1	1	1		
貨物取扱	1	0	1		1								
農林業	農業	0	3	-3	-100.0%								
	林業	10	11	-1	-9.1%	3	1		1	3	1	1	
畜産水産業	畜産業	7	5	2	40.0%	2		3	1			1	
	水産業	4	1	3			1	1			1	1	
商業	小売業	22 (5)	33 (6)	-11	-33.3%	12			6		2	2	
	その他の商業	6 (1)	6	0	0.0%	2	1		3				
通信業	8 (2)	14 (6)	-6	-42.9%	6			1	1				
保健衛生業	社会福祉施設	14	11	3	27.3%	1	1	1	5	3	3		
	その他の保健衛生業	6	7	-1	-14.3%	3			2			1	
接客娯楽業	旅館業	7 (1)	6 (1)	1	16.7%	4			1	1		1	
	飲食店	4	7	-3	-42.9%	4							
	その他の接客娯楽業	5	3	2	66.7%	3		1				1	
その他	ビルメンテナンス業	3	9 (3)	-6	-66.7%		1		1			1	
	その他（上記以外の業種）	17 (3)	18 (1)	-1	-5.6%	5	1	1	4	3		3	
合計	251 (16)	298 (25)	-47	-15.8%	86	17	17	52	35	19	25		
(注) 平成27年 3月末の速報値である。						前年同期	114	31	14	61	① 33	15	30
数字は死亡者数（内数）、（ ）数字は交通労働災害（内数）である。						増減数	-28	-14	3	-9	2	4	-5
						増減率	-24.6%	-45.2%	21.4%	-14.8%	6.1%	26.7%	-16.7%

【表7】

平成27年 死亡災害発生状況 (3月31日 現在)

岩手労働局

番号	署別	業種	発 生 月	曜 日	性 別	年 齢 (経 験 期 間)	事故の型	起因物	災害発生の概要	発注者
1	花巻	商業 (その他の卸売業)	1月	水	女	40歳代 (1年以上 10年未満)	交通事故 (道路)	トラック	社用車で東北自動車道を走行中、スリップ事故により中央分離帯に衝突し、追い越し車線で停車していたところに後続の大型トラックが追突した。	
2	一関	建設業 (木造家屋建築工事業)	1月	土	男	50歳代 (30年以上 40年未満)	その他	その他の起因物	工事現場で、木材加工中、携帯用丸のこ盤で左示指を切断し療養していたが、32日後に破傷風のため死亡した。	民間
3	一関	運輸交通業 (一般貨物自動車運送業)	2月	金	男	60歳代 (1年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、 バス、バイク	社用車で新東名高速道路を走行中トラックに追突した。	
4	釜石	建設業 (港湾海岸工事業)	2月	日	男	40歳代 (10年以上 20年未満)	有害物等 との接触	異常環境等	潜水し水深約18mで捨石を均す作業中、潜水から約10分後に異常を訴え水面に浮上したが、塞栓症により死亡した。	国
5	盛岡	建設業 (河川土木工事業)	3月	水	男	60歳代 (30年以上 40年未満)	崩壊、倒壊	その他の仮設物、 建築物、構築物等	現場事務所前の除雪作業中、プレハブの資材小屋(3.5×1.8×2.5m)が突風で倒れ、下敷きになった。	地方公
(参考)										
6	宮古	建設業 (トンネル建設工事業)	4月	水	男	60歳代 (30年以上 40年未満)	崩壊、倒壊	地山、岩石	トンネル切羽において、火薬の装填作業中、肌落ちが発生し、落下した雷管を回収するため切羽に近づいたところ、岩盤が大規模に崩落し、下敷きになった。	国

【表8】

3月31日 現在

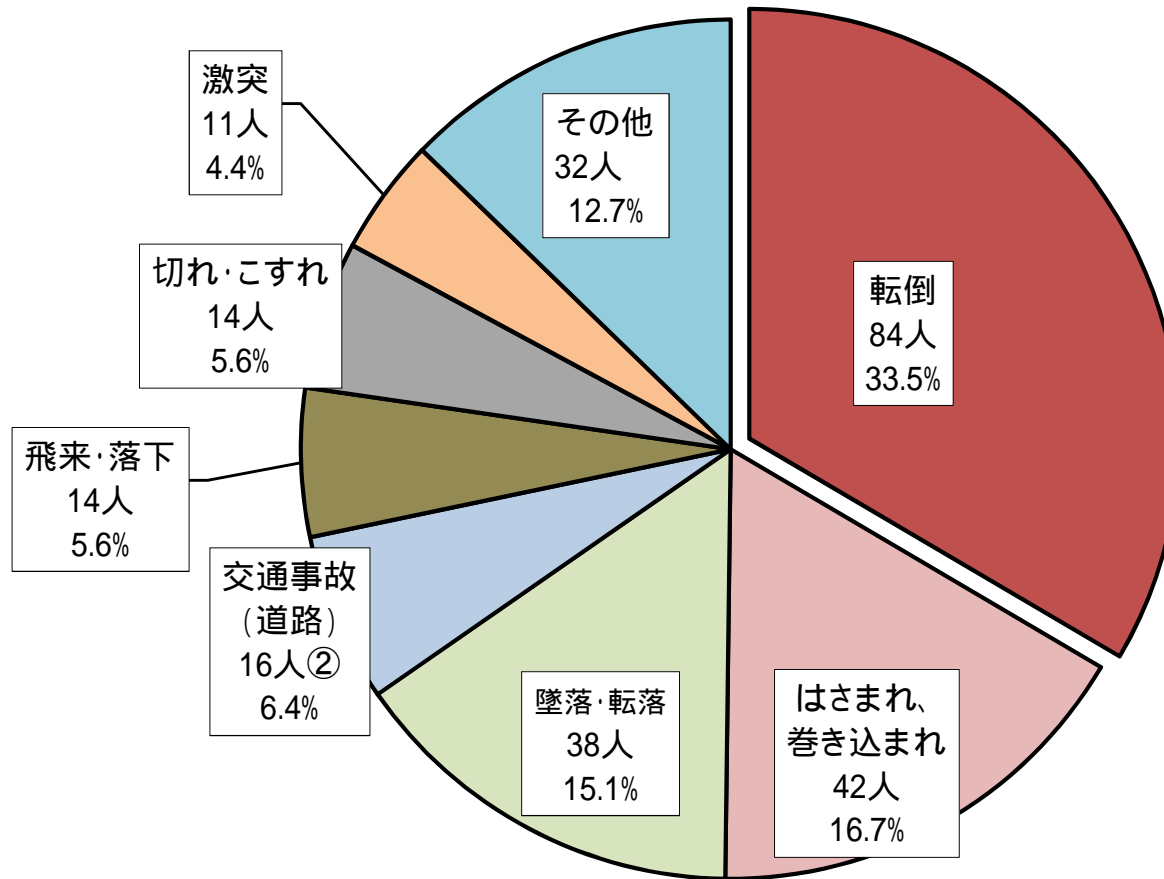
業種別	製造業 0人 (1人)	鉱業 0人 (0人)	建設業 3人 (3人)	運輸業 1人 (1人)	林業 0人 (0人)	商業 1人 (4人)	左記 以外 0人 (3人)	5人 (前年同期12人)
	盛岡 1人 (6人)	宮古 0人 (2人)	釜石 1人 (1人)	花巻 1人 (2人)	一関 2人 (1人)	大船渡 0人 (0人)	二戸 0人 (0人)	
事故の型別	墜落・ 転落 0人 (5人)	転倒 0人 (0人)	飛来・ 落下 0人 (0人)	崩壊・ 倒壊 1人 (0人)	激突 され 0人 (2人)	はさまれ・ 巻き込まれ 0人 (1人)	切れ・ こすれ 0人 (0人)	
	おぼれ 0人 (0人)	高温の物 との接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物 等との 接触 1人 (0人)	交通事故 2人 (4人)	その他 1人 (0人)	

注：()内は前年同期

[グラフ8]

平成27年 1～3月 労働災害発生状況 (事故の型別)

岩手労働局



平成27年3月末の速報値である。
数字は死亡者数(内数)である。

[参考]

平成26年 月別労働災害発生状況 (休業4日以上)の死傷者数

岩手労働局

業 種		26年計	25年	増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	食料品	33	17	16	94.1%		2	3	2	6	4	3	2		3	4	4	
	上記以外の食料品	83	75	8	10.7%	10	12	4	7	3	4	4	6	6	13	10	4	
	繊維・衣服その他繊維製品	11	6	5	83.3%		1	1	3	1	2		1		1		1	
	木材・木製品、家具・装備品	46	44	2	4.5%	6	6	4	4	3	1	3	4	3	5	3	4	
	パルプ・紙、印刷・製本	10	13	-3	-23.1%	1	1	1				3	1	1		2		
	化学工業	14	15	-1	-6.7%		2	3						3		3	3	
	窯業土石製品	22	20	2	10.0%	2	1		5		3			1	2	3	3	2
	鉄鋼業、非鉄金属	12	8	4	50.0%	1	2	1	1	1	2	2				1		1
	金属製品	27	28	-1	-3.6%	1	2		6	2	5	1			4	2	2	2
	一般機械器具	13	16	-3	-18.8%	1	5		1	1	1	1			1	1		1
	電気機械器具	11	11	0	0.0%	1			1	1	1			2	2			3
	輸送用機械製造	12	7	5	71.4%	1	1	1			1	1	1	1		1	4	1
	電気・ガス	0	0	0														
	その他の製造業	26	19	7	36.8%		4		3	2	2			4	4	3	2	2
小計	320	279	41	14.7%	24	39	18	33	20	26	18	25	23	36	33	25		
鉱業	6	6	0	0.0%	2		2						1			1		
建設業	土木工事	100	83	17	20.5%	9	7	7	7	11	6	4	11	7	12	11	8	
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋	28	38	-10	-26.3%		4	3	3	1	1	3	4	3	2	1	3
		木造家屋	76	91	-15	-16.5%	7	7	11	4	4	7	6	4	2	9	11	4
		その他の建築工事	44	58	-14	-24.1%	1	2	4	4	7	3	6	5	4	5	1	2
	その他の建設	44	32	12	37.5%	2	2	3	7	1	8	3	10	1	2	2	3	
小計	292	302	-10	-3.3%	19	22	28	25	24	25	22	34	17	30	26	20		
運輸交通業	道路貨物運送業	149	138	11	8.0%	14	13	17	8	7	9	11	11	12	13	10	24	
	その他の運輸交通業	26	16	10	62.5%	5	5	2	1	1	1	2	2	3		1	3	
貨物取扱	2	2	0	0.0%										1		1		
農林業	農業	10	16	-6	-37.5%	3	1	1			1	1	1			1	1	
	林業	71	61	10	16.4%	8	3		6	7	3	10	4	3	11	8	8	
畜産水産業	畜産業	40	42	-2	-4.8%	2	2	3	2	4	2	3	4	5	5	1	7	
	水産業	14	15	-1	-6.7%		2	1	1	1			1	2	5	1		
商業	小売業	130	160	-30	-18.8%	21	18	11	9	7	6	12	7	9	6	6	18	
	その他の商業	42	39	3	7.7%	3	3	3	7	4	5	3	4	3	2	2	3	
通信業	32	47	-15	-31.9%	7	5	3	3	1			2	3	1	1	3	3	
保健衛生業	社会福祉施設	92	85	7	8.2%	5	13	9	5	6	7	10	10	8	6	7	6	
	その他の保健衛生業	23	34	-11	-32.4%	4	2	1	2		2	3	2	2	2	1	2	
接客娯楽業	旅館業	16	26	-10	-38.5%	3	2	2	1		1	1	3		1	1	1	
	飲食店	34	33	1	3.0%	1	6	1	5	3	4	2	4	1	2	1	4	
	その他の接客娯楽業	14	16	-2	-12.5%	1	2		1		1	2	1	2		1	3	
その他	ビルメンテナンス業	39	21	18	85.7%	3	7	1	1	1	1	7	4	5	2	2	5	
	その他(上記以外の業種)	126	120	6	5.0%	7	15	10	7	11	13	11	7	17	10	9	9	
合 計	⑳ 1,478	1,458	20	1.4%	132	160	113	117	97	107	120	128	114	132	116	142		

(注) 平成27年3月末の確定値である。

数字は死亡者数(内数)である。

【参考】

平成27年 月別労働災害発生状況 (休業4日以上)の死傷者数

岩手労働局

業 種		27年計	26年	増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	水産食料品	3	5	-2		2		1									
	上記以外の食料品	22	21	1	4.8%	11	7	4									
	繊維・衣服その他繊維製品	1	1	0		1											
	木材・木製品、家具・装備品	9	13	-4	-30.8%	1	5	3									
	パルプ・紙、印刷・製本	1	3	-2	-66.7%	1											
	化学工業	2	3	-1	-33.3%		1	1									
	窯業土石製品	4	3	1	33.3%	1	2	1									
	鉄鋼業、非鉄金属	1	2	-1	-50.0%			1									
	金属製品	4	2	2	100.0%	1	3										
	一般機械器具	4	4	0	0.0%		2	2									
	電気機械器具	3	1	2	200.0%		3										
	輸送用機械製造	2	2	0	0.0%		1	1									
	電気・ガス	0	0	0													
	その他の製造業	5	3	2	66.7%	3	1	1									
小計	61	63	-2	-3.2%	21	25	15										
鉱業	3	3	0	0.0%	2		1										
建設業	土木工事	② 14	21	-7	-33.3%	3	8	① 3									
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋	4	5	-1	-20.0%	1	2	1								
		木造家屋	7	18	-11	-61.1%	4	2	1								
		その他の建築工事	7	4	3	75.0%	2	4	1								
	その他の建設	5	3	2	66.7%	1	3	1									
小計	37	51	-14	-27.5%	① 11	① 19	① 7										
運輸交通業	道路貨物運送業	30	35	-5	-14.3%	13	① 12	5									
	その他の運輸交通業	6	12	-6	-50.0%	5	1										
貨物取扱	1	0	1			1											
農林業	農業	0	3	-3	-100.0%												
	林業	10	11	-1	-9.1%	4	4	2									
畜産水産業	畜産業	7	5	2	40.0%	2	3	2									
	水産業	4	1	3		1	1	2									
商業	小売業	22	33	-11	-33.3%	12	3	7									
	その他の商業	6	6	0	0.0%	4	1	1									
通信業	8	14	-6	-42.9%	3	4	1										
保健衛生業	社会福祉施設	14	11	3	27.3%	7	5	2									
	その他の保健衛生業	6	7	-1	-14.3%	3	3										
接客娯楽業	旅館業	7	6	1	16.7%	3	2	2									
	飲食店	4	7	-3	-42.9%	1	3										
	その他の接客娯楽業	5	3	2	66.7%	3	2										
その他	ビルメンテナンス業	3	9	-6	-66.7%	1	1	1									
	その他(上記以外の業種)	17	18	-1	-5.6%	5	9	3									
合 計	251	298	-47	-15.8%	② 101	99	① 51										

(注)平成27年3月末の速報値である。

数字は死亡者数(内数)である。